

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	アンフィニ株式会社				
代表者名	氏名	親川 智行	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	大阪府大阪市浪速区湊町1丁目4番38号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	沖縄を除く全国の高圧・低圧の電力需要者（主に中小工場、オフィスビル、小売店舗等）に対し、電力供給を行っております。そのほか、自然エネルギー発電所運営事業、自然エネルギー商材製造販売事業、省エネ商材販売事業を展開しております。				
電力供給量（総量）	240,997	千kWh	電力供給量（長野県）	2,979	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	29	年度	～	31	年度	報告対象年度	29	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.japaden.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

再生可能エネルギーの積極的な利用・電源開発、省エネの提案に取り組みます。
弊社は自然エネルギー商品を環境マネジメントシステムISO14001に基づき製造販売することにより、地球環境への貢献および保護を行っています。
海外（フィリピン、アメリカ等）でも上記事業を展開しております。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

責任部署：新電力事業部
新電力事業部を中心に、事業計画を立案・遂行してまいります。また、実績管理・検証に関しては、営業サポート課が中心となり定期的に行っております。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000439	t-CO2/kWh
2016年度	調整後排出係数	0.000480	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000430	t-CO2/kWh
2019年度	目標削減率	2.05	%
目標設定に関する説明	太陽光・バイオマス・水力等のクリーンな電力の調達、発電所の開発に努めてまいります。		
第一年度	実排出係数	0.000528	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000531	t-CO2/kWh
2017年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	127	千t-CO2
排出係数等の増減理由	相対電源取引先変更の為		
第二年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

現状、自社電源を保有しておりませんが、弊社が設置した太陽光発電所ならびにバイオマス発電所からの電源調達をすすめております。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %	
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	60 %	
2016	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	14 %	その他(常時バックアップ、他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	25 %
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	10 %	
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	55 %	
2019	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	10 %	その他(常時バックアップ、他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	25 %
第一年度	石炭火力	4 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	3 %	
	LNG火力	1 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	45 %	
2017	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	4 %	その他(常時バックアップ、他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	43 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他()	%
備考	卸電力取引所から調達した電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなど様々な電源から供給された電気が含まれております。また、常時バックアップやインバランス供給、発電所が特定できない契約先からの調達分はその他の扱いとしております。						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	19,586	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	6	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	18,164	千kWh
					その他 (ごみ発電)	1,416	千kWh	0	千kWh
28年度									
最終年度 における 見通し	46,375	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	7	千kWh
					風力	0	千kWh		千kWh
					水力	0	千kWh		千kWh
					バイオマス	0	千kWh	23,180	千kWh
					その他 (ごみ発電)	23,188	千kWh		千kWh
31年度									
第一年度	18,460	千kWh	0	千kWh	太陽光	7	千kWh	300	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	9,633	千kWh
					その他 (ごみ発電)	8,520	千kWh		千kWh
29年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

以下の事業を推進致します。

- ・住宅用太陽光発電事業
- ・公共産業用太陽光発電事業
- ・木質バイオマス事業
- ・メタン発酵バイオガス事業

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

上記の木質バイオマス事業において、小規模多設型バイオガス発電システムの開発ならびに販売を進めて参ります。
また、メタン発酵バイオガス発電により、発電した電力を需要家へ供給することで、温室効果ガス排出抑制に努めます。さらに、発電時に出る廃熱、堆肥を有効活用することで6次産業を展開し、循環型社会の構築に貢献致します。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	ご要望があるお客さまに対して、LED等の省エネ商材の提案を進めております。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	家庭用エネルギー管理システム (HEMS)や蓄電池の販売を進めております。 また、需要家様に対し使用電力量の見える化が可能となるシステムを導入しており、節電の取組みに役立てていただいております。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	東日本大震災の被災地である福島県檜葉町の復興につながる太陽光モジュール製造工場をすすめております。約70名の地元出身者の採用を予定しており、地域の雇用促進に貢献してまいります。
第一年度実績	2017年に上記福島工場を稼動致しました。現在72名の地元出身者の方々を採用しております。2018年7月には、檜葉町主催のまち歩きワークショップに参加し、檜葉町活性化について地域の方々と意見を交換する機会もありました。また、9月には工場周辺地域の清掃活動を行い、地域への貢献に努めております。
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	社内でLED照明の導入や、クールビズ、裏紙の利用、ごみの分別に取り組んでおります。
第一年度実績	昨年から大きな変化はありませんが、引き続き上記の取組みを徹底して行っております。
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.